

群 教 セ	F09 - 01
	平 16.224集

不登校に対する組織的な支援体制づくり

「ほっとルーム」を拠点として

特別研修員 後藤 秀幸（新田町立木崎中学校）

研究の概要

不登校問題を解決するためには、教職員およびスクールカウンセラーの協働意識を高めるとともに、学校全体として、組織的に取り組んでいけるような体制を作り上げる必要がある。本研究は、不登校問題解決に向け、より適切で組織的な支援を行うために、チームでの支援を取り入れるとともに、不登校問題に関する情報発信や啓発を行うために、「ほっとルーム」の機能を充実させ、組織的な支援体制を構築していく研究である。
【キーワード：教育相談 ほっとルーム チーム援助 組織】

本校の教育課題と現状から

本校では、昨年度「ほっとルーム」が開設され、担任、教育相談担当、心の教室相談員が連携して「ほっとルーム」登校の生徒や不登校傾向にある生徒へ対応してきた。本年度は、「ほっとルーム」登校の生徒はいないものの、各学年に不登校あるいは、不登校傾向にある生徒が数名在籍している。また今年度からは心の教室相談員の他に、週1日ではあるがスクールカウンセラー（以下SCと記す）も配置されるようになった。これにより、本校の不登校問題に関する校内資源は以前よりも充実したものとなっている。

このような状況の中で、不登校問題に関わる体制や職員の意識について聞き取りやアンケート調査を行った結果、以下のようなことが本校の課題として浮かび上がってきた。

不登校、不登校傾向にある生徒への対応を、それぞれの担任や該当学年に任せてしまっている面がある。そのため、該当する生徒が誰なのかはわかっても、その生徒の現状や指導の方向性などについては他学年の職員には共通理解されにくい。

不登校、不登校傾向の生徒に関する情報の交換・共有については、それなりに行われている部分もあるが全職員で生徒に関わる情報を共有したり、不登校問題に組織的に取り組んだりしていけるような体制が十分に整っていない。

不登校生徒、不登校傾向のある生徒への対応について、「あまり組織的ではない」「ほとんど組織的ではない」と感じている職員が多い。

生徒指導委員会で不登校、不登校傾向のある生徒についての情報交換は行われているが、具体的な対応策等について話し合われることは少ない。また、生徒指導委員会でなされた情報交換が、各学年にどの程度流されているのかははっきりしない。

職員、生徒の「ほっとルーム」に対する共通理解が十分になされていない。

上記の課題を解決するためには、不登校、不登校傾向の生徒の情報をつなぎ、動かし、不登校問題に関して職員の協働意識を高めるとともに、学校全体として、組織的に取り組んでいけるような体制を作り上げる必要がある。そこで、既存の校内資源を活用し、不登校傾向にある生徒を多面的に理解し、より適切な、組織的な支援を行うために、チームでの支援を取り入れるとともに、不登校に関する予防的な活動や情報発信や啓発活動等を行うために、「ほっとル

ーム」の機能を充実させ、「ほっとルーム」を拠点とした組織的な支援体制を構築していきたいと考え、本主題を設定した。

研究の問い

不登校問題に関わる本校の課題を踏まえ、その解決に向けた研究の問いは以下の通りである。

情報をきちんと共有し、協働意識を持って不登校問題に取り組む支援体制を作るためにはどのような方策が有効であるか。

本校の教育相談体制の中に「チーム援助」を取り入れることは、組織が機能するためには効果的であるのか。

不登校問題に関する職員の意識や資質を向上させたり、保護者や生徒に対して教育相談に関する啓発を行ったりするためにはどのような方策が有効であるか。

これらの問いを実践を通して明らかにすることにより、不登校問題に対して組織的に支援するとともに、本校の教育相談活動が充実していくことを目指す。

研究の内容および方法

本研究に関する基本的な考え（図1）および実践計画は次の通りである。

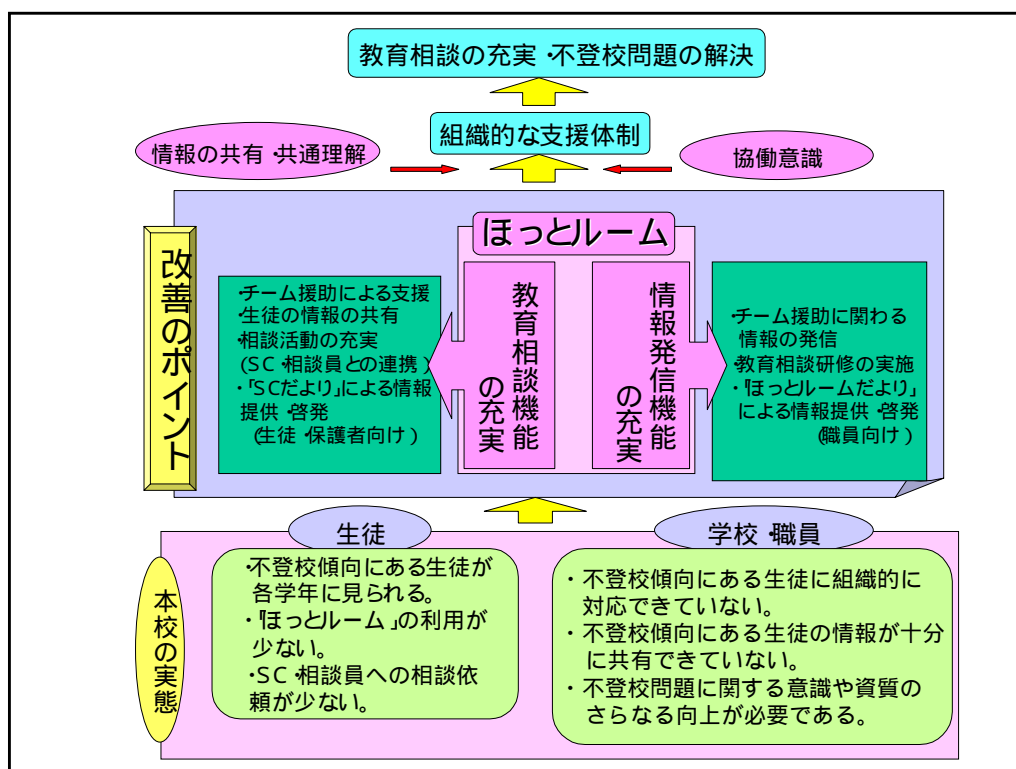


図1 基本的な考え方

1 本研究の基本的な考え

(1) 「ほっとルーム」とは

単に不登校、不登校傾向の児童生徒への個別指導を行う教室、場所の呼称ではなく、各校の教育相談の中核として、教育相談上の課題を解決するための対策を推進するための基地となる

場所、児童生徒が安心して学校生活が過ごせることを支援できる場所である。

本校では、「ほっとルーム」に「教育相談機能」、「情報発信機能」の二つを持たせ、教育相談活動の拠点として運営、活用していく。

ア 「教育相談機能」とは

「ほっとルーム」への来室者に対する心の教室相談員やＳＣによる相談、カウンセリングや、担任や学年職員などによる相談活動の他に、不登校、不登校傾向の生徒に対して、学校全体の問題としてとらえ、情報をきちんと共有し、組織的な支援が行えるよう、生徒の実情に合わせて担任、学年職員、教育相談担当、養護教諭、心の教室相談員等の中から構成員を決定し、チームで援助を行う体制を取り入れる。また、チーム会議により援助の評価・見直しを行うことにより、より適切な援助としていく。

イ 「情報発信機能」とは

不登校問題や教育相談に関して、職員一人ひとりがその基礎的な知識、考え方などをきちんと身につけ、その資質を向上していくために、ＳＣを講師として教育相談研修を実施し、教育相談やチーム援助の基本的な考え方などについての情報を提供をしていく。また、「スクールカウンセラーだより」(生徒、保護者向け)や「ほっとルームだより」(職員向け)などの通信類を配布し、保護者や生徒への「ほっとルーム」や教育相談に関する啓発や情報提供を行うとともに、職員の不登校問題に関する意識や資質の向上を図る。

(2) 「チーム援助」とは

チーム援助とは、課題を抱える生徒に対して、複数の援助者が、それぞれの持つ情報を総合して、それぞれの専門性と立場を生かして、子どもを総合的に理解し、共通の目標に向かって効果的に援助をすることである。チーム援助を行うことによって多面的に生徒を理解することができる。また複数の援助者が生徒に関わっていくので、担任や一部の職員だけにその対応を任せることがなくなり、学校全体として組織的に生徒に関わることが可能となる。

本研究では、生徒の実情に合わせて担任、学年担当、教育相談担当、養護教諭、心の教室相談員等の中から構成員を決定し、チームで援助を行う体制を本校に取り入れる。チーム援助会議では「チーム援助シート」を作成し、生徒の情報の収集や支援の方法、方向性、生徒の変容などについて確認したり、情報を蓄積したりする。不登校問題に対して、職員が協働意識を持って組織的に対応するとともに、生徒を多面的に理解し、より適切な援助を行うために、本校の教育相談体制の中にチーム援助を取り入れていく。

2 研究の実践計画

本研究では、「実態を適切に把握し、実践をする。その実践の反省を次の実践に生かし、より有効な実践を行う。」という円環的な取組を目指し、「実態把握」「実践Ⅰ」「実践Ⅱ」「まとめ」という4段階を設定し実践および反省を行うこととした。

本研究に関わるおおまかな実践計画は、次の通りである。(表1)

表1 研究の実践計画

段階	実態把握(4～5月)	実践Ⅰ(6月～8月)	実践Ⅱ(9月～11月)	まとめ(11月下旬～)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○心の教室相談員、ＳＣとの話し合い ○不登校生徒の情報収集 ○援助チームの立ち上げ ○各種たよりの発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○チーム援助の実施 ○教育相談研修の実施 ○各種たよりの発行 ○相談活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○チーム援助の実施 ○各種たよりの発行 ○「相談箱」の設置 ○相談活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○実践のまとめ ○チーム援助の実施 ○各種たよりの発行 ○相談活動の実施

3 実践

(1) 情報を共有し、協働意識を持って不登校問題に取り組む校内体制の構築に向けて

ア 協働意識を持つ組織化を目指して（チーム援助を通して）

不登校傾向にある生徒を適切に支援するために、生徒の実情に合わせ、その生徒に関わりの深い職員を中心に構成員を選び、援助チームを編成した。ある生徒に対しては、担任、学年主任、養護教諭、教育相談担当（研究者）、ＳＣ、校長、教務主任をチームとしたり、また、ある生徒には学年職員、養護教諭、教育相談担当（研究者）をチームとして編成したりした。対象となる生徒と関わりを持ち、ある程度の情報を持っている職員を構成員とすることで、複数の視点からの情報を集められ、より具体的な支援の方法を検討することができると考えた。

チーム援助会議では、まず、生徒の現状を把握し、複数の目から援助の必要なことを見て、支援の方針を立てるために「援助チームシート」を作成した。それをもとに、それぞれの支援者の支援の内容、方法等を確認し、その方針に沿って、それぞれの立場で援助を行った。

チーム援助会議を行ったことにより、課題を抱える生徒に対して、誰が、いつ、どのような援助を行うか、どのような方向で援助を行うかというようなことが支援者の間で共通理解することができるようになった。また、「それぞれの動きが見えるようになってきたので、この後どんな援助をしたらよいか何となく見えるようになってきた。」というような言葉もチーム援助会議の中で聞くことができた。少しずつではあるが、チームの中で情報が動くようになり、チームとして援助にあたるということが意識されてきているようである。

また、職員に行ったアンケートでは、チーム援助に関しては、「教育相談研修で行ったチーム援助について具体的に実践していく中で、理解を深めることが大切。」や「チーム援助を通してまず現状としての情報を共有すること、そしてケース会議を定期的に行き、共通理解の中で、指導にあたっていくこと。それが組織的に……。ということだと考えます。」といった意見が見られた。チーム援助についての基本的なことを理解したうえで、実践してみようという姿勢を伺うことができた。

しかし、チーム援助を行うにあたって、課題となる点もいくつか見えてきた。

一つは、本年度は教育相談担当（研究者）がコーディネーター役となったが、校務分掌等の関係で、時間的な余裕がなく、動きにくい状況があった。そのため、チーム援助会議の開催が時機を逸したのになってしまったり、チーム構成員やＳＣ、心の教室相談員等との打ち合わせや連絡、情報交換などが十分に行えなかつたりしてしまった。コーディネーターがきちんと機能しないと、連絡、調整なども滞ってしまい、そのためチーム援助そのものも、その機能が十分に発揮されなくなってしまうことがわかった。また、本年度はチーム援助会議を必要に応じて開くようにしていたが、不定期の開催のため、会議の時間の確保やチーム全員が集まるのが難しい面があった。不定期に行うチーム援助会議で、チーム援助を行おうとする場合、会議を定期的に行う以上にコーディネーターとなる職員の積極的な働きかけが必要であるように感じた。

チーム援助を自校の支援体制の中に取り入れ、活発に機能させていくには、コーディネーターの動きがキーポイントとなるようである。

情報の交換、共有の部分では、チーム構成員以外の職員に、チーム援助会議で話された内容や結果をどのように伝え、共通理解していくのか、その方法を工夫したり、共通理解をする場を確保したりすることも大切である。

イ 適切な情報の交換、共有を目指して（生徒指導委員会の活用を通して）

毎週行われる生徒指導委員会で、不登校あるいは不登校傾向にある生徒の情報を交換したり、援助の方向性、対応等について話し合う時間を確保した。本年度からＳＣにも生徒指導委員会に参加をしてもらい、情報交換だけでなく、コンサルテーションも行うようにした。本年度は

学校事情により、時間割の中に生徒指導委員会を組み入れることができなかったため、原則として毎週火曜の昼食時を会議の時間に割り当て、会議を行った。

会議の際には、不登校問題、及び問題行動に関する情報は、あらかじめ紙面にまとめておき、報告よりも予防や対応などを検討する時間を確保できるよう配慮した。しかし、実際には不登校生徒への対応よりも問題行動への対応や方針の検討に時間が割かれることが多く、各学年の不登校傾向にある生徒への対応や情報を



図 2 生徒指導委員会の様子

を共通理解するための時間を確保することがあまりできなかった。

昨年度まで行っていたように、生徒指導委員会を校時表の中に設定し、話し合いの時間を確保するとともに、不登校問題への対応について検討する時間を会議の中にしっかりと位置づけ、不登校、不登校傾向にある生徒の現状を報告するだけにならないようにしていくことが必要である。また、ここで話し合われた内容について、早急に共通理解が必要なもの以外は、各学年ごとに担当が伝達するとともにファイルで回覧し、情報を共有できるようにしたが、きちんと情報が共有されるような方法を工夫する必要もある。

(2) 不登校問題に関する職員の意識や資質の向上に向けて

ア 職員の資質の向上を目指して(教育相談研修の実施)

夏期休業中に教育相談に関わる研修会を実施した。研修内容としては「教育相談に関わる児童生徒理解の基本的な考えかたや方法について」「チーム援助について」とし、教育相談担当、SCで企画し、SCが講師を務めた。

「教育相談に関わる児童生徒理解の基本的な考えかたや方法について」は講義形式で、「チーム援助について」は、基本的な考え方を講義形式で説明したあと、架空の事例を使ったチーム援助のロールプレイを行い、チーム援助を経験したことのない先生にも、体験的に理解してもらうようにした。研修後の感想としては、「チーム援助のことが少しわかった気がする。」「ここでやったことを実際に活用することが大切。」「ただ話を聞くだけでなく、演習があったので楽しくできた。」などの意見があった。

「チーム援助」についてはほとんどの職員が未経験だったので、意識付けという意味では効果的であったように思われる。ここで確認した「チーム援助」の考え方を、本校の教育相談活動の中に取り入れ、定着させていくためには、実際の事例を用いた検討会でチーム援助会議を行い、その有効性を実感できるような研修を企画することなども考えていかなければならない。

イ 情報提供や啓発を目指して(「スクールカウンセラーだより」「ほっとルームだより」の発行)

不登校問題や教育相談に関する情報提供や啓発を行うために「スクールカウンセラーだより」(以下「SCだより」と呼ぶ)「ほっとルームだより」を発行した。

「SCだより」は生徒、保護者を対象として、「ほっとルーム」の紹介やPR、ストレスへの対処の仕方や自己理解についての考え方や基本的な技法などについて、SCがまとめ、発行した。

「ほっとルームだより」は、教職員を対象として学校の課題や教育相談の基本的な考え方、

チーム援助などについて情報提供するために、教育相談担当が発行した。

「SCだより」によって保護者、生徒への情報提供を行ったことにより「ほっとルーム」の存在は以前より意識されてきているようである。心の教育相談員やSCへの相談依頼はほとんどないが、休み時間に「ほっとルーム」を訪れ、相談員相手に囲碁をしたりして、気分転換を図りまた次の授業に戻っていく生徒の姿も見られるようになってきた。

「ほっとルームだより」で教育相談に関わる学校課題を文章で伝えたことにより、課題が明確になり、職員に意識づける契機になったようである。また、「チーム援助」に関する情報を提供したことにより、夏休みに行った教育相談研修の内容を再確認することができたようである。

職員に行ったアンケート結果では「本校は不登校問題に前向きに対応していると思うので、自分自身も積極的に関わっていかねばならないと考えています。」「忙しい中十分とは言えないが毎週生徒指導委員会が開催され、情報交換がなされているのはよいと思う。」などの意見が見られた。「SCだより」「ほっと

ルームだより」で情報提供を行ったことは、職員の意識を高めていくのに、補助的な役割を担ったようである。

「SCだより」「ほっとルームだより」を情報提供、啓発の手段としてより効果的なものにするためには、生徒や保護者、あるいは職員がどのようなことに興味を持ち、どのようなことを知りたいと考えているのかを確かめ、必要とされる情報、興味を持ってもらえるような情報を定期的に提供していくよう工夫していくことが必要である。

本研究から学んだこと

本研究では、不登校傾向を持つ生徒により適切な、組織的な支援を行うために、チームでの支援を取り入れるとともに、不登校に関する予防的な活動や情報発信や啓発活動等を行うために、「ほっとルーム」の機能を充実させ、「ほっとルーム」を拠点とした組織的な支援体制を構築していくことを目指した。本研究を通して学んだこととしては、以下のようなことが挙げられる。

「チーム援助」で情報は動き、共有される。

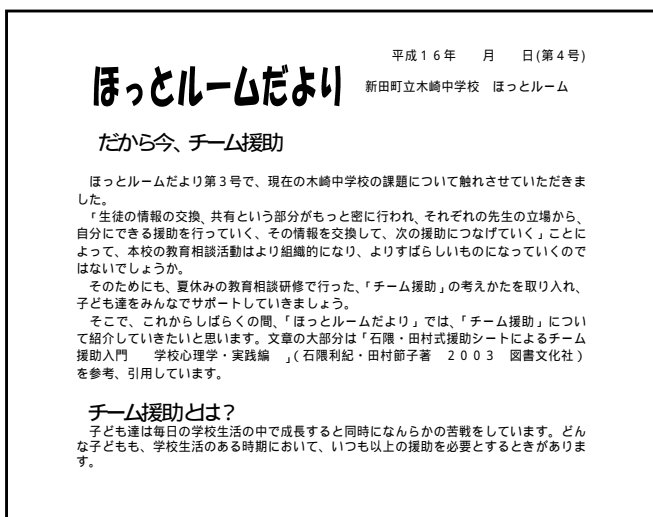


図3 「ほっとルームだより」の例



図4 ほっとルームでの様子

不登校問題に組織的に関わっていくためには、情報がきちんと流れ、共有されていくことが必要である。チーム援助会議の中で、複数の目から見て得られた課題を抱える生徒に関する情報が出し合われ、それをもとに、支援の内容や方法等の方針を話し合ったことにより、適切な情報を提供する場が確保されるとともに、その情報を共有し、生かしていくことができるようになった。本校の教育相談体制の中に「チーム援助」を取り入れたことは情報を動かし、共有していくためには有効であった。

情報が動き、共有されると、協働意識は高まる。

本校の教育相談体制の中に「チーム援助」を取り入れたり、教育相談研修や「ほっとルームだより」で教育相談やチーム援助の基本的な考え方の情報提供および、チーム援助の演習を行ったことにより、職員の教育相談への意識は以前に比べ、高まってきた。これは職員が体験や情報を共有することにより、課題解決に向けての意識が高まり、情報の交換や共有が以前よりも活発に、あるいは適切に行われるようになりつつあるためと考えられる。情報を動かし、共有することは、職員の協働意識を高めていくためには効果的である。

コーディネーターは人や情報をつなぐ

「チーム援助」を行う場合には必ずコーディネーターが必要となる。コーディネーターは、生徒の実情に合わせ、その生徒に関わりの深い職員を中心に構成員を選び、援助チームを編成したり、チーム援助会議を招集したりするなど、人をつなぐ役割を果たす。それだけでなく、コーディネーターは「チーム援助」を行うための様々な連絡・調整を行ったり、チーム援助会議の中で提供された情報を具体的な援助案につなげられるよう、チーム援助会議で司会を行ったりするなど、情報をつなぐ役割も担っている。すなわち、コーディネーターとは人や情報をつなぐ役割を持った人であり、「チーム援助」には欠くことのできない機能を担っている。

コーディネーターは「チーム援助」の要

「チーム援助」をきちんと根付かせ、機能させていくためには、コーディネーターの動きがキーポイントである。コーディネーターがきちんと機能し、動くことにより、チーム援助会議も活性化し、より適切な援助も可能になる。コーディネーターは単に校務分掌等によってのみ決定するのではなく、ある程度コーディネーターとしての活動時間が確保でき、しかも人や情報をきちんとつなぐことのできる人物が務めたほうが、「チーム援助」は活性化し、「チーム援助」をより有効なものとすることができる。その意味では、コーディネーターは「チーム援助」の要とも言える。

ほっとルームを拠点として、不登校に対する組織的な支援体制を作っていくためには情報を動かし、共有すること、そして人や情報を適切につなげていくことが重要である。情報が動き、共有されることで、職員の不登校問題に対する意識も変わってくる。それにより協働意識も生まれ、より組織的に支援を行うことが可能となる。

参考文献

- ・石隈 利紀・田村 節子 著 『チーム援助入門 実践編』 図書文化（2002）
- ・群馬県総合教育センター 『不登校問題課題解決支援資料』（2004）